

【第292回朝食会結果】

神奈川経済の現況世界経済の見通しなど講演頂く！

日本銀行横浜支店長播本慶子氏をゲストに46名の出席で開催

寒さも少し和らいだ2月21日(火)8時15分より、横浜国際ホテルにて日本銀行横浜支店長播本慶子氏をゲストに「最近の金融経済情勢について」と題して、46名の出席で開催致しました。

加藤会長より挨拶を受け、事務局より初出席の横浜信用金庫本店営業部荻原義春氏、興信工業辻本淳一氏、大塚製薬(株)横浜支店増田達郎氏、平松社会保険労務士事務所平松洋子氏を紹介し、会議開催などの連絡事項報告、引き続き新会員となられた、(株)トミーPR富山堅市氏の挨拶を受け、播本氏の講演に入りました。(以下講演の要旨です)



日本の経済の状況、神奈川県経済状況も少しずつ良いところが見えています！

「昨年から今年にかけての日本経済は、海外情勢の影響を大きく受けてきました。思い返せば昨年は、中国を始めとする新興国経済の減速や石油価格の下落を背景に世界的な株安でスタートしました。また6月には、EU離脱を巡る英国国民投票の結果を受けて、ポンドが急落したことに伴い円が急伸するという波乱もありました。昨年11月の米国大統領選以降、いわゆるトランプ相場の流れを受けて、株高円安の基調が続いていますが、海外情勢の不透明さはなお強く意識されている状況です。

もっともこの間、日本経済、神奈川県経済の状況には、少しずつ良いところが見えています。本日は、そうした点を含め最近の金融経済情勢についてお話ししたうえで、海外情勢を巡る注目点について触れたいと思っております。

まず、神奈川県経済情勢についてです。日本銀行横浜支店では、神奈川県内の企業約350社にご協力頂き、四半期ごとに短観(企業短期経済観測調査)を実施し、経営者の皆様の景況感や事業計画を調査しています。

昨年12月に実施した短観の結果から、県内企業の景況感の推移をみますと、去年は3月～6月にかけて、先ほど申し上げた海外情勢に加え、熊本地震の影響などもあって、製造業を中心に徐々に悪化しました。

その後、去年の秋口からは、全国も神奈川県も景況感が反転してきています。その変化を牽引してきたのは主に製造業です。中でも、当地は自動車関連企業の集積が多いこともあって、国内での新車・モデルチェンジ車の販売好調を受けて、自動車や自動車部品の生産が高水準で推移しています。また、国内全体の設備投資の増加を背景に、汎用、生産用、業務用機械類の生産も好調です。

他方で、非製造業は、水準としては製造業を若干上回っていますが、前回からはおおむね横ばいの動きです。内訳をみますと、去年の前半高水準にあった建設不動産関連は、最近やや減速しています。また、小売なども、少し明るさはみえてきていますが、浮揚感に乏しい印象です。

全国の結果と比べてみますと、3月までの予測は、全国が全体としてはやや悪化の予想となっており、先行きに対する慎重な見方を窺わせる一方で、神奈川県は、製造業を中心に先行きもさらなる改善を予測しています。



企業規模別にみますと、製造業では、大企業だけでなく、中小企業の景況感も大幅に改善しています。昨年央にかけて製造業中小企業の景況感の落ち込みが大きかっただけに、この点も良い動きであると言えます。他方で非製造業は、大企業はかなり高水準であるのに対し、中小企業はマイナスが続いており、明暗が分かれるかたちとなっています。

全体の景況感が緩やかに改善するなかであって、非製造業の中小企業はそうした実感に乏しい事が示されています。

神奈川県は製造業は円高の影響を受けながらも

収益から設備投資への循環という良い動きが見られます！

県内企業の収益環境を売上高経常利益率で見ますと、製造業は今年度前半は円高の影響で昨年より低下していますが、過去との対比で見ますと、全体の平均で5%近傍と、高い水準にあります。為替が円安方向に動いているので、先行き輸出関連企業産業を中心に全体として収益水準は上振れるのではないかとされています。ただ、短観の仕入価格判断DIをみますと、円安の影響に加



えて原油価格の持ち直しもあって、仕入れ価格が上昇しているという声が増えてきており、そうした面でのコスト増が意識されている状況です。

高い収益水準や低金利を背景に、県内企業の設備投資は、昨年度と比べて2割方増加する計画にあります。全国の設備投資計画は2%程度ですので神奈川県は全国平均を大幅に上回っています。特に、製造業では生産水準引上げのための能力増強投資や効率化投資が幅広くみられ、前年比3割方の増加計画となっています。

このように、神奈川県のとくに製造業では、円高の影響を受けながらも生産水準の上昇を背景に、収益から設備投資への前向きな循環という良い動きが見られます。

こうした企業活動を支える金融の状況ですが、短観では、資金繰りは「楽である」、金融機関の貸出態度は「緩い」という回答が、それぞれ「苦しい」「厳しい」という回答を大幅に上回る状況が続いています。借入れ金利の水準は、昨年秋以降の長期金利の上昇を受けて、「下落」という回答が減少しており、先行きもその傾向が続く予測となっていますが、現時点では、なお「上昇」という回答を12%ポイント上回っています。

なお、全国でみると、世界経済の復調を受けて、輸出が増加に転じていますが、神奈川県3港からの輸出は前年比マイナス圏内にあります。その主たる要因は、一部自動車メーカーの生産拠点の移転に伴う北米向け自動車輸出の減少です。一方でアジア向けについては、一般機械類を中心に持ち直しつつあり、外需の改善の好影響は当県からの輸出にもみられつつあります。

幅広い業種で人手不足感が強まっていますが給与所得の伸びは緩やかです！

家計に目を転じると、雇用・所得環境は改善を続けています。有効求人倍率（勤務地ベース）が1.3倍近い水準で推移するなど、サービス業や建設業をはじめ幅広い業種で人手不足感が強まっており、最近生産が好調な製造業でもなかなか人手確保が難しいという声が聞かれています。

他方で、給与所得の伸びはかなり緩やかです。ハローワークで求人時に提示される賃金の水準をみると、パートタイム労働者は上限も下限も上昇してきていますが、一般労働者についてみると、下限は上昇していますが、上限のほうは重い状況にあります。

こうした所得環境の下、最近の株価持ち直しに伴うムードの好転もあってか、個人消費には少し明るい動きがみられています。もとより、乗用車販売は新車投入効果から堅調で、軽自動車販売も、年度初の燃費不正問題の影響が和らぐなか底打ちしています。その他はおおむね横ばい圏



内の動きですが、百貨店で高額品に動意がみられ、観光も好調であるなど、良い動きもみられています。

住宅投資は、趨勢としては増加を続けています。特に、分譲マンションや貸家の着工が高い伸びを示しています。全国的には、分譲マンション

の価格の上昇が注目されているほか、貸家については地主の相続税対策などから総じて堅調であるものの、立地によっては供給過剰への懸念が高まりつつあります。神奈川県は、都心へのアクセスがよい地域を中心になお需要が旺盛で、一概にこうした懸念が当てはまるとはいえませんが、注意してみていく必要があるかと思います。

このように明るい動きがみられる神奈川県経済ですが、今後は、補正予算なども背景に、公共投資による景気の下支えも見込めるかと思います。現時点では、高速道路関係の大型発注があった昨年度には達していませんが、徐々に効果が出てきています。

世界経済は基調としては先進国も新興国も全体的に良くなっていると言えます！

世界経済は、少しずつ成長を高めています。1月にIMFが発表した世界経済見通しをみますと、2018年にかけて成長率が高まっていく姿となっています。先進国では、これまで家計部門中心の回復が続いていましたが、それが企業部門にも広がっています。新興国も、そうした先進国からの好影響や各国の景気刺激策の効果などに支えられて総じて安定的な成長を続けています。全体として海外経済は基調としては良くなっていると言う事です。

リーマンショック以降の世界経済は、経済成長率との対比でみて貿易量が伸び悩む「スロートレード」と呼ばれる状況が続きました。特に、それ以前は世界の工場として急成長を遂げていた中国を中心に、新興国において設備が過剰となり、これらの国の資本財の輸入が著しく減少したことなどから、先進国の製造業部門の活動が抑制された状態が続きました。

しかし、最近、世界の製造業の景況感は、先進国、新興国とも改善しています。中国やASEAN諸国の輸入も持ち直してきました。資源国経済には原油価格の持ち直しがプラスに働いています。

1月に日銀が公表した「展望レポート」では、わが国の成長率見通し(政策委員の中央値)は、2016年度は+1.4%、2017年度は+1.5%、2018年度は+1.1%となっています。海外経済が緩やかに成長率を高めるもとで、極めて緩和的な金融環境や政府の経済政策の効果を背景に、潜在成長率を上回る成長を続ける見通しです。

他方で物価については少し勢いを欠いた状態が続いています。先ほど申しあげましたように、生産・輸出が改善し、企業収益も高水準に推移する下で、賃金の上昇などを通じた物価の上昇につながっていくか、春闘の動きなどが注目点かと思います。

今後の海外情勢については、米議会のプロセスも良く見ていく必要があります！

現時点の経済・物価の見通しは、上振れ、下振れのどちらかといえば、下振れの可能性のほうが高いと考えられています。その要因のひとつは、米国の経済政策運営をはじめとする海外情勢です。米国大統領選以来、世界的に株価や長期金利が上昇しています。その背景には、世界経済の回復基調がありますが、トランプ政権の下での減税や政府支出の拡大などへの期待によるところが大きいのも確かです。

ただ、たとえばトランプ大統領の政策綱領にあるような大規模な政府支出が実現するには、議会において予算の承認を得る必要があり、今後の議会のプロセスも良く見ていく必要があります。

また、税制に関しては、国境税調整の導入が検討されています。輸入費用の控除廃止などを通じた税収増を見込み、法人税減税などの財源として期待されている一方で、輸入比率が高い業種の収益を圧迫する可能性があり、実現は難しいのではないとも言われています。

さらに、レパトリ減税(海外留保利益の還流を促すための減税)の提案は、実現すれば米国に1兆ドル超の資金が還流するとの予想もあり、近年資本流出規制を強化している中国などとは、利害が明確に異なります。もとよりトランプ政権は中国の対米貿易黒字を問題視しており、こ

うした米中関係が、上向いてきている世界経済に水を差すことにならないか、日本経済の先行きを見通すうえでも目を離せないところです。」

以上の講演に対しまして、質疑が行われ各質問に対して一つひとつ丁寧にお応え頂き、講演全体も歯切れの良い語りで分かり易く、今年の経済見通しなど経営活動に大変参考となった朝食会でした。

